

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [H27]	771,333	—		701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.9 [H28]	26.3	25.4		31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [H28]	88.9	79.5		111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [H28]	35.4	34.6		38.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		資源・エネルギーの有効活用と効率化							
手段		再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	756	880	800	○	拡充	現状維持	②
2	環境教育推進事業	生活環境課	2,739	2,570	637		現状維持	現状維持	⑤
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	179,879	164,855	171,921	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民・事業者が省資源、省エネルギーへ取り組む意識が高まり、二酸化炭素の削減が図られることにより、地球温暖化対策が進展する「低炭素社会」や、3Rの取り組みが普及し、限られた資源が有効に利用される「循環型社会」の形成に向けて事業を推進する必要があるため、事業構成は維持する。
(2) 事業の重点化	省エネ設備設置補助の対象機器として、家庭において電力の効率的な利用が可能となる蓄電池の補助を行う。 環境教育については、新型コロナウイルスの影響により実施が難しい状況だが、市のホームページ等によりできることを進めていく。 限りある「資源」を次世代に引き継ぐため、リサイクルの活動を推進し、その必要性を啓発していく。
(3) 役割分担の妥当性	市民・民間企業・NPO法人等には、専門的知識や経験を活かし環境学習の指導者としての役割と、市は環境に配慮した行動を行う一事業者としての役割を担うとともに、環境に配慮した行動を実践する人材の育成や活用のため仕組みづくりを進める必要がある。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	ごみの資源化率の低下は、古着の拠点回収を一時中止(4月から7月)したことによるが、剪定木、その他金属は増加しており、資源物への分別は一定の取り組みが行われている状況である。
(5) 施策の定性評価	企業、一般家庭における省資源、省エネルギーへの取り組み、また、ごみの分別、減量についても一定の取り組みをしていたいていると考えられるが、今後も更に各取り組みが促進されるような啓発方法等により、市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画																	
事務事業名		再生可能・省エネルギー促進事業						担当課		生活環境課							
目的	対象:	市民全体、市内事業所								体系	5-1-1						
	意図:	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動の普及を図る。								新/継	継続						
手段:	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふあみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援																
										区分	ソフト						
										会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度								
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助				○省資源・省エネルギー等設備設置補助				○省資源・省エネルギー等設備設置補助								
	○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大				○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大				○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大								
	○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進				○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進				○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進								
	○エコふあみりーの普及拡大				○エコふあみりーの普及拡大				○エコふあみりーの普及拡大								
	○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施				○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施				○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施								
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)				756	決算額(A) (千円)				880	予算額(A) (千円)				800		
	省エネルギー設備導入普及事業補助金				690	省エネルギー設備導入普及事業補助金				784	省エネルギー設備導入普及事業補助金				800		
	その他				66	その他				96							
	特定	0			一般	756	特定	0			一般	880	特定	0			一般
人件費	正規職員	業務量	0.33	人	人件費	2,224	業務量	0.40	人	人件費	2,726	業務量		人	人件費		0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費		0
	合計	人件費合計(B)				2,224	人件費合計(B)				2,726	人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				2,980	事業費合計(A)+(B)				3,606	事業費合計(A)+(B)				800	
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				74,500	評価指標(円／単位)				90,160	評価指標(円／単位)					

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数	40	40	43	40	40	45	40		46
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	-	3,275	3,000	-	3,422	3,050	-		3,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	㊦	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B									皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況			再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備）の設置に係る計画書が提出された場合には、関係法令に必要な手続きの漏れがないよう、庁内の関係する部署へ情報共有を行った。（計画書届出件数:2件） 「塩尻環境スタンダード」の更新・定期審査を行っている中で、企業側からも他社の取り組みを参考にしたいとの意見があったので、審査時に環境に配慮した取り組みを聞き取っている。今後、優良事例をまとめて、公表していきたい。 家庭用蓄電池の補助枠10件は7月末で終了した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			太陽光発電設備導入後、周辺環境への悪影響や事業者と地域住民とのトラブル等が発生している。															
新年度の予算要求事項（改革・改善案）			現在運用しているガイドラインを見直し、条例の制定や新たなガイドラインの作成を検討し、事業者に対して事業の適正な実施を求めていく。															
第1次評価コメント			提案のとおり。省エネルギー設備導入普及事業補助金については、終期を令和5年度とし第3期中期戦略中は継続実施すること。															
第2次評価コメント			—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	蓄電池、省エネナビ、HEMSの省エネ機器に対し補助金を交付した。 塩尻環境スタンダードの更新時期を、優良事業所については3年から5年に変更した。 再生可能エネルギー発電設備の設置については、ガイドラインに基づき適正導入の推進を図った。
成果	家庭用蓄電池7件、省エネナビ又はHEMS9件の補助を実施し、省エネルギー設備の普及を図った。補助内容の見直しを行い、令和2年度より蓄電池のみの補助とし、限度額を引き下げ補助件数を増やすこととした。 「塩尻環境スタンダード」登録認証の長期継続と事務処理の軽減を図った。 再生可能エネルギー発電設備の設置に係る計画書を提出してもらい、庁内関係部署と情報を共有し、必要な手続きや指導を行った。
課題	再生可能エネルギー発電設備設置に当たっては、関係法令を遵守し、説明会を開催するなど、近隣住民に十分配慮して事業を実施するよう周知していく必要がある。 環境経営システムに関する支援策の周知や他事業所の優良事例の公表等を行い、各事業所において自主的な環境保全活動を行ってもらうよう推進していく必要がある。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	百瀬 夏絵	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画																									
事務事業名		環境教育推進事業						担当課		生活環境課															
目的	対象:	小中学生、市民全体								体系		5-1-1													
	意図:	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。								新/継		継続													
手段:	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。																								
							区分		ソフト		会計		一般												
年度別事業内容	平成30年度						令和元年度						令和2年度												
	○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life Fairの開催						○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life Fairの開催						○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○各種イベントへのブース出展												
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,739		決算額(A)		(千円)		2,570		計画額(A)		(千円)		637								
	しおじりe-Life Fair負担金				2,200		しおじりe-Life Fair負担金				1,913		環境学習講座委託料				337								
	その他				539		その他				657		印刷製本費				256								
	特定		0		一般		2,739		特定		0		一般		2,570		特定		0		一般		637		
人件費	正規職員	業務量	0.98		人	人件費	6,605		業務量	0.94		人	人件費	6,407		業務量			人	人件費			0		
	嘱託員	業務量	0.00		人	人件費	0		業務量	0.00		人	人件費	0		業務量			人	人件費			0		
	合計	人件費合計(B)						6,605		人件費合計(B)						6,407		人件費合計(B)						0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)						9,344		事業費合計(A)+(B)						8,977		事業費合計(A)+(B)						637	
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)						849,455		評価指標(円／単位)						641,217		評価指標(円／単位)							

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	9	11	25	10	14	26	2		27
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数	-	700	1,020	-	600	1,040	-		1,050

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	㍊	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
														コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				イベント等中止になってしまった影響で、環境問題啓発活動はできなかったが、HPIに環境情報を掲載することで、情報提供を図った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				コロナウイルスの影響で、環境学習出前講座や環境関連イベントを開催することができなかった。今後も、イベントが開催できない状況が考えられるため、HPIに子ども向け記事等を掲載し、情報提供を図っていきたい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				イベントで環境問題について周知できない場合のため、HP掲載記事を充実させていく必要がある。														
第1次評価コメント				コロナ禍での環境教育については、学校と連携し総合学習やコミュニティスクールでの実施を検討すること。														
第2次評価コメント				—														

【参考】令和元年度 事後評価結果										
区分		年間(4月～3月)								
取組内容	環境、消費生活、食について関心と理解を深め、行動するきっかけとするため、しおじりe-Life Fairを開催し、約1,800人の参加があった。									
	環境トーク&パフォーマンスを開催し、小学校6校、1団体のステージ発表及び小学校2校、3団体の展示発表を行った。 川の生物やごみ等に関する出前講座を14回実施し、875人の参加があった。									
成果	しおじりe-Life Fairは事業廃止について実行委員会にて検討し、令和2年度より事業廃止となった。 環境トーク&パフォーマンスでは、小学生が日頃取り組んでいる環境学習の成果や、企業・団体で行う環境への取り組みを発表することで、来場者を含めた環境に対する意識の高揚が図られた。学校側への負担を考慮し、令和2年度より事業廃止。今後はえんぱーく、えんてらすを活用した展示発表会を行っていく。									
課題	しおじりe-Life Fairで行っていた環境問題への啓発活動については、他事業への出展等啓発できる場を広く探していく必要がある。 出前講座については、保育園、児童館、小・中学校への周知の他に、市民への周知を広く行っていく必要がある。									
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	中山 未来	連絡先(内線)	1116	
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長		氏名	北井 啓太	

令和2年度 事務事業評価シート

〇実施計画																	
事務事業名		資源リサイクル推進事業						担当課		生活環境課							
目的	対象:	市民全体								体系		5-1-1					
	意図:	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるめ」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。								新/継		継続					
手段:	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。																
	区分		ソフト														
		会計		一般													
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度								
	○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布				○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理				○分別方法等の情報発信 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理								
	決算額(A)		(千円)		179,879	決算額(A)		(千円)		164,855	予算額(A)		(千円)				
	資源物回収事業委託料				53,498	資源物回収事業委託料				53,997	資源物回収事業委託料						
	焼却灰資源化等委託料				45,344	焼却灰資源化等委託料				29,552	焼却灰資源化等委託料						
	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料				27,039	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料				27,186	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料						
	生ごみ処理機器購入費補助金				639	生ごみ処理機器購入費補助金				690	その他						
	その他				53,359	その他				53,430							
特定		20,853		一般	159,026	特定		22,168		一般	142,687	特定	16,596	一般	155,325		
人件費	正規職員	業務量	0.46	人	人件費	3,100		業務量	0.46	人	人件費	3,135		業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148		業務量	0.05	人	人件費	137		業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			3,248		人件費合計(B)			3,272		人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			183,127		事業費合計(A)+(B)			168,127		事業費合計(A)+(B)			171,921		
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)			199,485		評価指標(円／単位)			131,658		評価指標(円／単位)					

○評価指標									
評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量 (t)	-	918	1,287	-	1,277	1,270	-		1,249

〇事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性																	
前年度の課題等に対する取組状況			事業系の可燃ごみ減量対策について、多量排出事業所の調査をし、PRを含めた分別指導を行う準備をしている。「ごみ分別アプリ」の啓発(ごみカレンダーや広報への掲載、転入時や分別区分等の問い合わせ時に案内)を行い、分別の促進、収集日程の確認などの利便性を図っている。ごみ分別アプリのごみ分別区分については随時更新を行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			古着の拠点回収について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、リユースルートへの影響があり、回収が一時中止となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			刈り草・落ち葉等については資源物としての排出を推奨しており、近年は剪定木の収集量が増加傾向にあり、委託料の予算増額が必要である。														
第1次評価コメント			事業系生ごみ削減推進補助金については、補助金支出額ともえるごみ排出量の減少量を把握・分析し、費用対効果について予算編成までに検証すること。 事業所のごみ資源化を自走化するため、協力事業者へのインセンティブについても検討すること。														
第2次評価コメント			—														

【参考】令和元年度 事後評価結果											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		3R推進する講座やイベントを実施した。また、塩尻市衛生協議会連合会と連携した食品ロスの啓発を行った。新たにごみ分別アプリを運用開始し、利便性を図った。民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。生ごみ処理機補助制度及びダンボールコンポスター啓発により、資源化と可燃ごみの減量を促進した。また、再資源化補助制度により大型食品量販店の生ごみ再資源化及び可燃ごみの減量を図った。									
成果		3Rの取り組みや焼却灰919tの資源化により、最終処分場の延命化に寄与した。									
課題		市民の3R推進意識の定着により、ごみ総量の削減を図るとともに、廃棄物の効果的な資源化やリサイクルの方法について検討する必要がある。 事業系の可燃ごみ減量対策については、事業者等へのPRを含めた分別指導を検討する必要がある。									
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長	氏名	佐原 幸代	連絡先(内線)	1111		
最終評価者	生活環境課長			氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10		8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0		85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/㎡	97.9 [H28]	98.8	98.9		97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331		324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220		6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2		75.0
市民	公園・緑地がきれいで利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8		50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③		ごみ処理施設の適正な運営							
手段		ごみの減量を推進するとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	315,735	306,577	284,971	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	130,977	133,661	136,984	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ごみの発生抑制や処理施設の適正かつ効率的な運営と長寿命化、計画的な更新に向けて事業を推進するため、事業構成は継続する。
(2) 事業の重点化	家庭系、アパート、事業所等に分別徹底を啓発する方法の検討、新たな分別方法の模索、また収集運搬についても現状を検証し見直しを行い、適正かつ効率的な事業展開を行う。
(3) 役割分担の妥当性	市民は、ごみの分別、減量の取組みの徹底、事業者は、ごみの発生源を増やさない生産方法を考慮していただき、市は、ごみの分別、減量、発生抑制等に結びつく効果的な啓発活動や市民、事業者が安心して暮らすことができる安定したごみの収集、処理を継続する。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	家庭系もえるごみ量(増加)については、年末の片付けにより、クリーンセンターへの持込まれたごみの量が大幅に増えたこと、また、3月に新型コロナウイルスの影響により、家庭に在る時間が増えたことから、ごみ量が増加したと考えられる。 事業系もえるごみ量(増加)については、共同住宅のごみ処理を業者へ直接依頼する事例が増加しているためと考えられる。また、今後、新型コロナウイルスが経済活動に大きな影響を及ぼすと想定されることから、ごみ排出量の変化を観察し、対策していく必要がある。
(5) 施策の定性評価	企業、一般家庭におけるごみの排出は、経済活動やごみを出す必要性などに影響されることが多い状況ではあるが、3Rの推進とともに、ごみ処理に必要な経費や処理施設周辺地への配慮などの必要性を説明し、市、企業、市民と連携した取り組みを進めていく必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

○実施計画

○評價指標

○事中評価

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分		年間(4月～3月)							
取組内容		もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、資源物等、分別収集を行った。資源化促進のため、剪定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか、埋立ごみの破碎処理における金属類の資源化、また、古着の拠点回収の実施により、ごみ量の削減に努めた。大規模な震災等が発生した場合に、災害廃棄物の処理を適正に行うための「災害廃棄物収集計画」を策定した。							
成果		家庭からの可燃ごみ及び埋立ごみの量は、昨年度まで減少傾向となっていたが、令和元年度は増加となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛に伴い、休校や家庭で過ごす時間が長くなったことなどの影響により増加したものと考えられる。							
課題		ごみ処理有料化制度の適正運用のため、市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化の費用対効果を検証し、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。							
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長	氏名	佐原 幸代	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9		⁸ (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265		14,500
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③		ファシリティマネジメントの推進							
手段		塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	檜川支所管理運営費	地域振興課	3,337	70,340	-	-	-	-	-

取り組み④		ICTによる業務効率化と住民サービスの向上							
手段		マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	7,784	7,964	9,749	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても行政サービスのデジタル化の推進が掲げられ、その基盤としてマイナンバーカードの普及に一層の期待が寄せられており、適正な事業構成と考える。
(2) 事業の重点化	マイナンバーカードの交付申請について、公共施設・企業・商業施設等への出張申請受付や申請時来庁方式の実施により、申請しやすい環境を整える。
(3) 役割分担の妥当性	キャッシュレス決済サービスへのマイナポイントの付与やマイナンバーカードの健康保険証としての利用など、官民共同の施策が実施されており、市はそれらの広報と合わせてマイナンバーカードの取得を促すことで役割分担が図れている。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	檜川支所及び図書館檜川分館を檜川保健福祉センターに移転したことにより檜川地区の3施設を統合することができた。マイナンバーカードの交付枚数は、企業一括申請や取得促進キャンペーン(市民課窓口での申請支援)の効果もあり、目標値を上回った。
(5) 施策の定性評価	檜川支所及び図書館檜川分館の檜川保健センターへの移転が完了したことにより、檜川地区のファシリティマネジメントの推進が図られ、地域住民へより効率的、効果的に行政サービスを提供する体制が整った。拡大が見込まれる行政手続等のデジタル化にあたり、市民のマイナンバーカード保有率の向上により基盤の拡大が図られた。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	市民課	氏名	増田 和久		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)				担当課		市民課									
目的	対象:	市民及び塩尻市に本籍がある者						体系	6-4-4								
	意図:	マイナンバーカードの普及及び利活用を促進する。						新/継	新規								
手段:		証明書等のコンビニ交付システムの運用、マイナンパーカードの取得促進						区分	ソフト								
								会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度								
	○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンパーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設				○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンパーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付				○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンパーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付 ・市施設、商業施設等での申請受付								
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		7,784	決算額(A)		(千円)		7,964	予算額(A)		(千円)		9,749		
	コンビニ交付委託料				109	コンビニ交付委託料				159	コンビニ交付委託料				295		
	コンビニ交付システム保守委託料				4,957	コンビニ交付システム保守委託料				5,111	コンビニ交付システム保守委託料				6,636		
	証明書交付センター運営負担金				2,700	証明書交付センター運営負担金				2,678	証明書交付センター運営負担金				2,750		
	その他				18	その他				16	その他				68		
	特定		0		一般	7,784	特定		0		一般	7,964	特定		0	一般	9,749

人 件 費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.44	人	人件費	2,999	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.92	人	人件費	2,521	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				2,966	人件費合計(B)				5,520	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				10,750	事業費合計(A)+(B)				13,484	事業費合計(A)+(B)				9,749

評価指標1単位 当たりコスト	評価指標(円／単位)		1,436	評価指標(円／単位)		1,455	評価指標(円／単位)		
-------------------	------------	--	-------	------------	--	-------	------------	--	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
マイナンバーカード交付枚数	6,709	7,484	7,200	8,063	9,265	8,100	11,016		14,500
証明書のコンビニ交付率(%)	1.50	2.00	2.00	2.03	2.20	3.00	3.20		4.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				・新型コロナ感染症拡大防止ため、公共施設・企業・商業施設等への出張申請受付及び申請時来庁方式による取得促進事業は実施できていないが、交付枚数の増加に対応し、後半に向けて職員体制を強化した。 ・市マイナンバーカード推進検討専門部会で、庁内のマイナンバーカードを利用した窓口事務、各種申請について検討を行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナ感染症拡大防止のため、出張申請受付及び申請時来庁方式による取得促進事業が実施できていないが、今後は感染防止策の徹底を図りながら取得促進事業を実施したい。 ・9月からのマイナポイントを利用した消費活性化事業の開始にあたり、マイナポイントの予約手続きについて、情報政策課と連携し支援体制を整える必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・引き続きマイナンバーカードの交付枚数の増加が見込まれるため、従来の休日交付に加え平日夜間の交付を実施する。													
第1次評価コメント				・法改正に対応したシステム改修については、業者から詳細な見積の提出を受けた後に特殊事情として予算編成で対応すること。													
第2次評価コメント				—													

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・企業一括申請やカードの取得キャンペーン(市民課窓口での申請支援)のほか、マイナンバーカードの未受領者に対し受領勧奨を行った。 ・マイナンバーカード交付の際にコンビニ交付サービスの説明及びマイキーID設定の周知や設定の支援を行った。									
成果	・マイナンバーカードの取得は、目標値を大きく上回るマイナンバーカードの取得促進が図られた。また、コンビニ交付率は、目標値には届いていないが住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を中心に増加した。 ・企業一括申請は、市内17企業等、計298名の申請受付及び交付を行った。									
課題	・マイナンバーカード取得促進にあたり、公共施設・企業・商業施設・地区等への出張申請受付や申請時来庁方式の推進を行うため、職員の増員等による体制強化が必要である。 ・マイナンバーカードで利用できるサービスを官民問わず増やしていく必要がある。(現在はコンビニ交付利用と図書館利用カードのみ)									
作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	課長補佐	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	1121	
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長			氏名	中村 琴江	

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	自治会加入率	%	79.5 [H29]	80.2	79.2		80.5
統計	地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	件	7 [H29]	8	12		15
統計	地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	人	0 [H29]	111	121		106
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	50.2 [H29]	48.3	53.3		65.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		地域課題解決に向けたプラットフォームの構築							
手段		地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域振興課	9,250	6,290	6,209	○	拡充	縮小	④
2	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	9,299	16,586	3,241		拡充	拡大	①

取り組み②		地域づくりの担い手の育成							
手段		地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域振興課	82	40	284	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	少子高齢化の進展や豪雨災害等の自然災害が頻繁に発生する中で、地域住民同士の支えあいの仕組みづくり等、地域住民自らが地域課題解決に向けた取り組みを行う必要がますます高まっている。引き続き多くの住民が地縁コミュニティに参画し、主体的に地域課題解決に向けて活動できるよう支援していくことが必要であり、地域活性化プラットフォーム事業、コミュニティ活動支援事業は事業構成として適正と考える。
(2) 事業の重点化	地域の課題解決に向け住民自らが活動するためには、核となるリーダーの存在が極めて重要であり、その発掘・育成に重点を置く必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市は、地縁コミュニティの活性化に向け各種補助金の交付等の支援を行い、地縁コミュニティは、補助金を活用して地域課題の解決にあたっている。市民は地縁コミュニティの構成員として地域の活動に参画しており、役割分担は妥当である。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数」は延べ12件で、いずれも旧地域活性化支援事業からの継続事業である。「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は目標値を上回っている。区長会研修会での市内の先進事例発表では多くの反響が寄せられ、地域課題解決についての関心の高さが伺えた。「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」前年数値を上回っているものの目標値には至らず、全体として一般市民の地域づくりへの関心は低いと考えられる。
(5) 施策の定性評価	これまでの公園等の整備事業のほか、片丘地区では高齢者を支えあう住民参加型の仕組みを構築するなど、重要な地域課題を地域で解決する取り組みを新たに始めた地区も出て来ている。また、各地区の取り組みを地区同士で共有しあうなど全体として地区が主体的に地域課題を解決していくという機運は高まっている。地域リーダーの発掘・育成については多くの地区で人材の発掘に苦慮している。地区ごとに地域の実情に合った有効な研修会を開催する等、引き続き人材の発掘・育成に向けた取り組みを推進する必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	地域振興課	氏名	塩原 正巳		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)		担当課	地域振興課		
目的	対象:	市民(地区単位)、自治会			体系	10-1-1	
	意図:	地域の特徴や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築する。			新/継	継続	
手段:	地域コミュニティである地域協議体の基盤強化を行い、組織の活性化による取り組みの支援を行う。				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討		○地域活性化支援事業 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の策定 ○審査委員会の導入 ○将来的なビジョンの検討		○地域活性化プラットフォーム事業補助金 ○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討		
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	9,250	決算額(A)	(千円)	6,290	
	地域活性化支援事業交付金		9,250	地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,290	
	特定		0	一般	9,250	特定	0
				一般	6,290	特定	0
				一般	6,290	特定	0

人 件 費	正規職員	業務量	0.09	人	人件費	607	業務量	0.09	人	人件費	540	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			607	人件費合計(B)			540	人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			9,857	事業費合計(A)+(B)			6,830	事業費合計(A)+(B)			6,209			

評価指標1単位 当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,232,125	評価指標(円/単位)	1,707,500	評価指標(円/単位)	
-------------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
各地区で地域課題解決のために実施した事業数	2	8	8	4	4	9	4		10
各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数	139	786	250	425	622	300	-		350

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充		④	㊦	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況			・地域活性化プラットフォーム事業は、継続事業として4地区で実施予定である。公園整備で1地区が最後の整備を行ったほか、もう1地区で3つの公園整備を計画している。ソフト事業では学校を絡めた活動や、他地域との交流を進めている事業が2つ進められている。新型コロナウイルスの影響で、人が多く集まるイベントや、他地区との交流事業などのソフト事業を実施しづらくなっている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たな生じた問題等			・次年度からは新しい事業展開が各地域で期待されるが、新型コロナウイルスの影響で、地区で集まての会議ができず、新しい事業への意欲醸成というところまでいかないため、まだまとまってきた地区が出てきていないのが現状である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			・新規で事業の主旨に則った効果的な事業要望が出てきた時には、補助金予算の確保をしたい。															

第1次評価コメント	・地域活性化プラットフォーム事業補助金は、4,000千円枠配分する。With/Afterコロナ対策として、地区が取り組むべき事業への活用を推進すること。
第2次評価コメント	—

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む4事業に交付金を支給した。(事業件数4件、市民の事業参加者数622人) 片丘地区:片丘地区公園整備事業 吉田地区:吉田地区「四ヶ堰公園」「長者原公園」「どんぐりの森公園」整備事業 宗賀地区:宗賀小学校の学友林を復活しよう!～どんぐりプロジェクト～ 北小野地区:北小野地区活性化・定住促進事業
成果	・各地区に協議会、振興会又は連絡会が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきた。 ・公園整備事業が半数だが、地域住民が大勢整備に関わって行う事業が出てきた。 ・学校のコミュニティスクールとの連携や、地域の自然環境や地域の歴史、観光資源を生かした特徴的な事業も実施された。 ・山村地域で中学校の生徒なども参加して空き家を整備、移住者を呼び込む成果なども見られた。
課題	・地域活性化プラットフォーム事業補助金として要綱を整備し、暫定的な継続事業として4地区での事業実施となった。事業内容については、地域の公園の整備事業が多く、その後の住民参加による管理や多くの利用についても検証をしていく必要がある。 ・地域活性化プラットフォーム事業補助金として一部自己負担が必要な補助金となるが、地域住民が地域課題を話し合い、地域の人材や資源を活用して自ら課題解決を行っていく制度内容となっており、次期の事業からは、制度に則った事業の実施を促し、地域でキーマンとなる人材の発掘、育成を行いながら、地域の自立化、活性化を進めたい。

作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域振興課長		氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長		氏名	田中 学

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業					担当課		地域振興課							
目的	対象:	地区住民、自治会							体系		10-1-1					
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化を推進する。							新/継		継続					
手段:	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みの支援									区分		ソフト				
										会計		一般				
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		9,299	決算額(A)		(千円)		16,586	予算額(A)		(千円)		3,241	
	ふれあいのまちづくり事業補助金				2,219	ふれあいのまちづくり事業補助金				3,492	ふれあいのまちづくり事業補助金				2,244	
	集会所改修事業補助金				280	集会所改修事業補助金				6,194	集会所改修事業補助金				997	
	コミュニティ助成事業補助金				6,800	コミュニティ助成事業補助金				6,900	コミュニティ助成事業補助金(補正)				6,200	
	特定		6,800		一般	2,499	特定		6,900		一般	9,686	特定		6,200	一般
人 件 費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量	0.21	人	人件費	1,260	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,415	人件費合計(B)				1,260	人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				10,714	事業費合計(A)+(B)				17,846	事業費合計(A)+(B)				3,241
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)				535,700	評価指標(円／単位)				849,810	評価指標(円／単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	20	20	21	21	21	22	22		23
ふれあいのまちづくり事業の区活用率	—	57.9	—	57.9	60.6	60	62.1		62

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	レ
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大		
													コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・ふれあいのまちづくり事業は要望6区中3区の申請が出され実施しているが、新型コロナウイルスの影響でソフト事業を実施予定の1区が中止の決断をしている。 ・集会所改修事業は3区から要望が有るうち2区より申請が出ている。 ・コミュニティ助成事業についても、要望通りの区及び団体が申請手続きを進めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルスの影響でソフト事業を実施予定の1区が中止の決断をしている。 ・市街化調整区域の既存集落の活性化のため、都市計画法に基づく既存集落型の地区計画制度導入のため、補助の改正の要望が出ている。 ・各区の公園遊具の安全点検が実施され、遊具の改修やフェンス改修等の要望が見込まれる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・都市計画法に基づく既存集落型の地区計画制度導入のため、交付要綱の一部改正を行い、事業実施の要望に備えたい。 ・各区管理の遊具及びフェンス等の改修の要望に備えたい。																
第1次評価コメント		・提案のとおり																
第2次評価コメント		・第1次評価のとおり実施すること。																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・ふれあいのまちづくり事業、集会所改修事業へ補助金を交付した。 (ふれあいのまちづくり事業補助金:柿沢区～公民館駐車場整備事業～外6件) (集会所改修事業補助金:北熊井区 宮村集会所スロープ設置工事～外1件) ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成制度を利用し、公民館の備品整備、公園の遊具整備、地域防災備品の整備を図った。(上西条区:公民館備品備品の整備外3件)									
成果	・補助金等の活用により、区の財政負担が軽減された。 ・これらの事業の執行により、各区の課題を解決するとともに、特色ある地域づくりの進展に寄与した。									
課題	・区の財政事情や区役員の早期入れ替えなどの事情もあるが、補助金の利用状況には地域差があるため、引き続き制度の周知と均等利用を図る。 ・集会所の改修については、小規模施設に即した制度に見直されたので、補助制度の有効利用の促進を図る。 ・ふれあいのまちづくり事業については、地域の計画策定に関する補助要望もあり、次年度に向けた制度改正について検討していく。									
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1151	
最終評価者	地域振興課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長	氏名	田中 学			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画																
事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)						担当課		地域振興課						
目的	対象:	市民(地区単位)、自治会								体系		10-1-2				
	意図:	地域リーダーとして活躍できる人材育成を行う仕組みを構築する。								新/継		継続				
手段:	地域とも協力をする中で、地域を担う人材の発掘を行い、対象者については研修会や講習会を行う。															
	会計		一般													
年度別 事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度					
	○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加					○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加					○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加					
	事業費・財源		決算額(A)		(千円)	82	決算額(A)		(千円)	40	予算額(A)		(千円)	284		
			講師謝礼・費用弁償			55	講師謝礼・費用弁償			20	講師謝礼・費用弁償			185		
			消耗品費			27	その他			20	その他			99		
		特定	0	一般	82	特定	0	一般	40	特定	0	一般	284			
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				1,227	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				1,295	事業費合計(A)+(B)				1,267	事業費合計(A)+(B)				284
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円／単位)					評価指標(円／単位)				633,440	評価指標(円／単位)				

評価指標		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域リーダー数		0	0	0	2	2	2	2		4
コーディネーター数		1	1	1	2	2	1	2		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	㊦	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B								皆減	縮小	現状維持	拡大		
														コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況						・地域包括ケア会議や立地適性化計画に関する地区の動きはあり、関係課と連携している。 ・区長会の研修が軒並み新型コロナウイルスの影響で中止となり、リーダー育成がしづらい状況となってしまう。 ・地区でリーダー発掘事業の動きも出てきているが、なかなか成果につながるには至っていない。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たな生じた問題等						・リーダーを発掘していくための集まりや研修の開催が、新型コロナウイルスの影響でできなくなっている。 ・ウィズコロナの新しい生活様式の中で、区や地区での集まりや、研修の仕方なども見直しが必要となっている。 ・災害等が多くなり、防災やそれに伴う地域のつながりの重要性の認識は高まっており、そこに絡めた取り組みが必要となっている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・リーダー育成のための集まり等が行いづらいためであるが、新しい会議の形式のための設備等が必要になれば整備していきたい。													
第1次評価コメント						・提案のとおり。													
第2次評価コメント						—													

【参考】令和元年度 事後評価結果											
区分		年間(4月～3月)									
取組内容		・片丘地区で住民参加型有償サービス「お助けネットかたおか」が小規模であるがスタートし、モデルケースとしてその状況について区長会の1日研修会(61名参加)にて事例発表をしてもらい、多くの関心が寄せられた(「参考になった」割合79%)。 ・地域でのリーダー育成事業や研修等については、防災関連での講師を招いた事業が1地区で行われた。 ・地域包括ケア会議(塩尻東地区、楢川地区、高出地区)や、立地適性化計画に関する説明等については、関係課と連携をして実施している。									
成果		・各地区に協議会等が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきており「地域プラットフォーム」という概念も浸透してきている。 ・長期的な取り組み事業の中では、コミュニティスクールでも関わりを持つリーダーが活動し始めている。 ・小さな単位ではあるが、地域でのボランティアによる支え合い事業が少しずつ起こり始めている。									
課題		・地域で核となるリーダーの存在は先進事例を見ても必要であることが分かるが、まだ地域での話し合いや地域リーダーの発掘が進んでいない。 ・地域課題の解決には地域包括ケアシステムの形成や立地適性化計画等の制度との連携も必要となってくるので、関係課との調整が今以上に必要である。 ・市内では支え合い事業などが起こり始めているので、このような活動を広く周知して広めていきたい。 ・先進的な事業取り組みの動きがまだ見られないが、防災関連等住民の関心が高いテーマに着目して、事業の促進を図りたい。									
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	1151		
最終評価者	地域振興課長			氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長			氏名	田中 学